

全国企業倒産集計 2022 年度報 別紙号外レポート：「後継者難倒産」（2022 年度）

# 後継者難倒産、増加基調が鮮明に

～ 2022 年度は 487 件発生 過去最多を更新～

## 近づく「2025 年問題」 高齢代表の後継者難倒産で増加懸念

従前から続く中小企業の後継者難に対して、公的機関や金融機関、民間企業などによる多種多様な事業承継メニューが整いつつある。そうしたなか、帝国データバンクが算出した 2022 年の「後継者不在率」は 57.2%と調査開始後初めて 60%を割り、5 年連続で低下した。

一方で、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる「2025 年問題」が目前に迫るなか、代表者が 70 歳台の後継者不在率は約 3 割に達する。事業承継の準備には一般的に約 5～10 年程度の期間を要するとされ、この間に代表者の病気・死亡により後継者育成に支障をきたしたり、後継者がいたとしてもコロナ禍で業績改善が見込めず事業継続を断念するといったリスクが存在している。代表が高齢で後継者がいない、円滑な事業承継が進まない企業を中心に、後継者難倒産が今後も発生する可能性が高い。



[注] 後継者難倒産：法的整理（倒産）となった企業のうち、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったことが要因となった倒産。

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 辻尾 智宏 03-5919-9343 (直通) tomohiro.tsujio@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 「後継者難倒産」2022 年度は 487 件、年度ベースで過去最多を更新

2022 年度の後継者不在による「後継者難倒産」は、前年度を 2.3% 上回る 487 件発生し、2 年連続で増加した。また、これまで過去最多だった 19 年度（479 件）を上回り、最多を更新した。

月次ベースでも 2022 年 10 月に過去最多の 56 件を記録するなど、倒産発生ペースは年間を通じて高止まりで推移した。

なかでも、コロナ禍以降「代表者の病気・死亡」が直接の原因となった後継者難倒産のケースが目立った。2022 年度の後継者難倒産 487 件のうち、代表者の病気または死亡により、事業が立ち行かなくなり倒産に至ったケースは 233 件で、全体の 47.8% を占めた。

集計開始以降、主因別で最も多かったのは長らく「販売不振」で、厳しい経営状況が続き、後継者が事業を継ぐことをためらい倒産に至った事例が多く見られた。しかし、2021 年度には「代表者の病気・死亡」が初めてトップとなり、2022 年度まで 2 年連続で最多となった。後継者の有無や業績にかかわらず、後継者の選定・育成ができない代表者が活動できなくなるといった「不測の事態」に対応しきれず倒産となった企業が増加している。

一方で、後継者がいたにもかかわらず、コロナ禍における事業の先行きを鑑みて、業績改善が期待できないなどの理由で「先んじて」事業継続をあきらめたケースも散見された。

2022 年度の後継者難倒産を業種別にみると、「建設業」が 119 件と最多となり、全体の 24.4% を占めた。建設業は 2 年連続で 100 件を超え、突出している。以下、小売業（89 件）、製造業（87 件）、サービス業（80 件）、卸売業（73 件）が続き、上位 5 業種で全体の 92% を占めた。

負債規模別にみると、負債「5000 万円未満」が約半数を占めたほか、負債 5 億円未満が全体の 96.3% を占めるなど、小規模零細規模の倒産が目立った。

## 業種別件数（2022 年度）

